

第396号

2022年
3月25日

月1回25日発行



発行所 原発問題住民運動全国連絡センター
発行人 持田繁義 / 1部300円 年間3,000円
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13
MMビルII 402
TEL 03-5215-0577 FAX 03-5215-0578
郵便振替 00150-7-355202
ホームページ http://genpatu.com/index.html
メール=genpatu-c@bizimo.jp

地震強 沖度6 福島震度

3人死亡 断水4万戸超 東北新幹線脱線 福島原発・女川原発 一時冷却停止

3月16日午後11時26分ごろ、宮

城原登米市や福島県相馬市などで震度6強の地震があった。気象庁によると、震源地は福島県沖で震源の深さ57キロ。マグニチュード(M)7.4と推定される。宮城県石巻港で30センチほど各地で津波を観測した。

18日昼までの総務省の確認では両県で3人死亡した。宮城、福島、秋田、山形4県で住宅半壊1棟、一部破損は185棟。厚労省によると、18日午前11時半現在で宮城県7市町と福島県の3市町の計約4万3700戸で断水が続く。大規模停電も発生した。

東北新幹線下りやまびこ223号が福島-白石蔵王間で17両編成の16両が脱線。車両の列は高架の上で波打つように蛇行。乗客3人から負傷の申告があった。線路電柱はじめ高架橋など設備の損傷は計約1000カ所確認された。一部区間不通となった東北新幹線について、JR東日本は4月20日以前に全線での運転再開をめざすと

している。

原子力規制庁などによると、東京電力の福島第1・2号機で使用済み燃料プールの冷却が停止し、その後復旧。5号機と福島第2の1、3号機、東北電力の女川1号機のプールの冷却も停止し、その後復旧した。福島第1・5号機タービン建屋で火災報知器が作動したが、異常はなかった。

経産省によると、東北電力の新仙台火力発電所など11の火力発電所が一時停止し、一部は17日朝に運転再開。東北電力管内の5県と東京電力管内の1都8県で最大約220万戸の大規模停電が発生した。

福島第1原発のインベントリ のリスクへの対処が優先課題

福島第1原発の事故後の主要インベントリ(セシウム137)の一覧は別表の通り。福島第1原発には、主要インベントリが、最小でもス

ラジウム類に地上放出(3PBq)分の約3倍、最大共有プール使用済み燃料に約12000倍も存在する。今回地震は、別表の①②③④と⑧のリスク対処が優先課題であることを改めて教えている。

「主要インベントリ(Cs-137)の一覧(現在)」(後藤政志氏試算)

単位:PBq(ペタベクレル) ペタ:1000兆倍

<建屋・吸着塔などに存在するもの>		<使用済み核燃料>	
①滞留水	0.4	⑦1号機使用済み燃料	130
②スラッジ類	10	⑧2号機使用済み燃料	360
③吸着塔	250	⑨3号機使用済み燃料	0
④シールドプラグ	70	⑩4号機使用済み燃料	0
⑤燃料デブリなど	220	⑪5号機使用済み燃料	750
Cs137の総量から①~④及び⑥を除いたもの		⑫6号機使用済み燃料	790
⑥環境放出	12	⑬共用プール	3,600
合計	560	⑭乾式貯蔵キャスク	1,100
		合計	6,700

△注▽右の一覧表に「環境放出12PBq」とあるが、規制庁発表では環境放出15PBqうち海洋放出12PBq、地上放出3PBqとされる

- 「二国と東電の責任を改めて問う」全国交流集会(一) 福島(二) 面
- 「非核の火」第2回碑前祭 福島・楡葉町の宝鏡寺(三) 面
- 原発避難者3訴訟最高裁判決 東電の賠償責任確定(四) 面

警鐘

●ロシアのウクライナ侵攻は3月24日で1カ月を迎える。チェルノブイリ原発占拠、ザポロジエ原発攻撃、占拠から始まり、都市への無差別攻撃など非人道的攻撃が続いている。乳幼児はじめ多数の市民が犠牲となっている。国連高等弁務官は20日、ウクライナ国内外の避難民は1000万人を超えたとした。ウクライナ人口の4分の1に相当する●ロシア軍は多数のミサイル、燃料酸化爆弾、クラスター爆弾、白リン弾を使ったとされる。米サキ大統領報道官は9日、「ロシアが生物、化学兵器を使うかも知れないこと、偽旗作戦でそうした兵器を使う可能性を警戒すべきだ」とツイートした。ロシアのシリア傭兵に専門家がいたりとも。●ロシアのプーチン大統領は「ウクライナが生物、化学兵器が開発している」と偽旗作戦に出る●ウクライナは、これら非人道的兵器の使用の脅威にさらされていることに加えて、プーチンの核兵器使用の威嚇にまでさらされている。第2次世界大戦以降、類を見ない戦争である。ウクライナの生存と合わせ人類の生存もかかっている。